

令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

(Ⅱ 定住外国人の子供の就学促進事業)

事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 島根県教育委員会 】
令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制</p> <p>【 中学校在籍者・保護者 】</p> <pre> graph TD A(島根県教育委員会) --> B(市町村教育委員会) A --> C(市町村・NPO 法人等) B --> D(中学校 (小学校)) B --> E[該当者] C --> E </pre> <p>【 過年齢期の進路未定者 】</p> <p>該当者</p>
<p>2. 具体の取組内容</p> <p><日本語指導が必要な中学生むけ進学に関する調査></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査期間: 令和2年11月から12月 ・調査内容: 中学卒業後の進路に対する意識調査 ・調査方法: アンケートは日本語版、ポルトガル語版、英語版、タガログ語、中国語の5言語版を準備し、該当生徒が回答しやすい言語で回答してもらった。 ・調査対象人数: 島根県内中学校に在籍する日本語指導が必要な生徒71名 ・回答人数: 25名 <p><中学校における高校説明会の実施></p> <p>島根県内でも出雲市は圧倒的に在留外国人が多く、そのため日本語指導が必要な生徒が多い(令和2年5月現在、中学生60名)。なかでも、母語がポルトガル語である生徒が大半を占めている。出雲市において日本語指導が必要な生徒を重点的に受け入れている中学校3校(出雲市立第二中学校、第三中学校、斐川西中学校)において高校進学説明会を実施した。</p> <p>○目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国から転入してきた日本語指導が必要な生徒が、日本で高等教育を学び続けることで、将来の夢・展望が広がることを知るため。 ・外国から転入してきた日本語指導が必要な生徒が県内の公立高校の制度や仕組み等を知り、高校進学する目的を明確にもち、充実した学校生活を送ることができるようにするため。 ・保護者が高校進学に向けて、進学費用等の見通しをもち、子どもへの必要な支援にむけて準備できるようにするため。

日時:令和2年11月 9日(月) 14:05~14:55 斐川西中学校

令和2年11月10日(火) 14:10~15:00 第三中学校

令和2年11月20日(金) 14:10~15:00 第二中学校

対象:日本語指導を受けている生徒(1・2年生)、3年生の希望者、希望する生徒の保護者

＜就学パンフレット(添付資料参照)の作成・配布＞

・日本語指導を必要とする生徒及びその保護者に対する、中学校卒業後の多様な進路及び高等学校制度等のパンフレットの作成・配布した。

出雲市内の中学校については、前述した説明会において、直接、生徒および保護者に配布した。

出雲市以外の中学校については、市町村教育委員会を通じて必要部数を該当中学校に配布した。

3. 成果と課題

日本語指導を必要とする生徒に係る中学卒業後の進路について、実態およびニーズを把握することで課題に対応した方策立案に反映することができた。具体的には、公立高校である宍道高等学校を定時制の重点受入校として、令和3年度から受け入れをはじめ、体制整備や教育課程の研究を進めることができた。

帰国または外国人の中学3年生や過年齢の生徒が公立高校の受検をするさいに、特別措置による受検を認めている(原則として、日本に来日6年以内の生徒が対象である)が、特別措置により公立高校を受検する受検者数が増加した。過年齢の生徒も NPO 法人や市町村教育委員会などを通じて情報を伝達することで、公立高校を受検する者が増えた。

4. その他(今後の取組等)

高校に進学をして、勉強をしたいという希望を持っている生徒は多く、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、生活指導等を含めた総合的・多面的な指導、保護者を含めた支援体制整備をさらに推進していく必要がある。

また、高校においても帰国・外国人生徒や保護者とのスムーズな意思疎通を図り、きめ細かな就学相談や充実した日本語指導を実施し、効果的な教育や支援を行う必要がある。

帰国・外国人生徒で、不登校傾向にある生徒もいることが分かり、そういった生徒は日本語の習得にも遅れが見られることから、より個に応じたきめ細かな支援体制が必要である。

中学卒業後、高校へ進学したいという進路希望を持った生徒は多く、令和3年度から宍道高校(定時制普通科)を受け入れ校として設定し、進学を促進する。学校設定科目に日本語指導の科目を開講する。母語(ポルトガル語)ができる日本語指導員の配置など支援体制を構築する。今後、ポルトガル語以外の言語を母語とする生徒が入学してくることも想定されるため、さらなる支援体制の充実を図ることも検討する。また、今後、公立高校入試において外国の中学校等を卒業した受検生の増加も見込まれる。今後、地域の NPO 法人等とも連携し、そういった高校入学を目指す子どもたちが、入試に係る出願や事務手続きなどを問い合わせることができる窓口を広げる等、支援体制の強化を図る必要がある。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。